

2009.9.30(水)

家庭の中の暴力

児童虐待

= 5 =

母親の育児ストレスや周囲からの孤立感なども虐待の要因とされているが、県センターなどに連携支援を内では、妊娠中から子育てに不安を感じたり、出産後に子育てに悩んだりしている保護者へ、個別的・継続的な支援を行うとする取り組みが始まっている。

中心となっているのが徳島大学病院だ。2004年から、周産期からの子育て支援に取り組んでいる。支援の流れはこうだ。まず、妊婦の検診の際、全員に「子育てを手伝ってくれる人はいますか」など、子育ての環境に関する質問シートに回答してもらう。また、助産師に夫婦関係や子育てへの不安など悩みを打ち明ける場を設けている。

出産直後から退院までの間は、保護者と地域の保健師との面会などを通して、退院後も支援が継続的に行われるようにしている。保護者が退院するまでに子育ての不安を訴える場合は、院内の担当医師やソーシャルワーカー、保護者と相談した上で、地域の保健センターなどに連携支援を依頼、地域の保健師が定期的に家庭訪問するなどしてその家庭を支援していく流れになっている。

本年度からは、徳島大学病院だけではなく、県立中央病院、阿南共栄病院、麻植協同病院、つるぎ町立平田病院、徳島市民病院、徳島赤十字病院などの総合病院や個人病院も参加。全県的に周産期からの子育て支援を行う体制をつくりつつある。

予防

徳島大学病院の「子どもの虐待およびDV対策委員会」副委員長を務める、二宮恒夫・同大学大学院教授は「核家族化が進み、地域のつながりも薄れた現代は、かつてないほどに子育てが難しい時代。安心して子どもが育てられる環境をつくるために、もっと社会

ご意見・ご感想を

連載へのご意見、ご感想をお寄せください。あて先は〒770-8572 徳島新聞社文化部「家庭の中の暴力」係。問い合わせは〈電088(655)7420〉、ファクス〈088(654)0169〉、電子メールは bunka@topics.or.jp

親の不安や悩み支援

子育て見守る社会大切



親を虐待の「加害者」として非難するのではなく、社会全体で子どもを守り、子育てを支える姿勢が求められているのではないだろうか（写真は本文とは関係ありません）

全体で、各家庭の子育てへの支援体制を整えていくことが大切だ」と力説する。虐待を予防するのは専門家だけではない。地域住民の、子育て家庭に対する支援や見守り、それを可能にする地域づくりが何より大切であり、その担い手は私たち以外にない。

高齢者虐待と同様、児童虐待もまた、家族を簡単に被害者と加害者に二分できないものではない。「虐待の加害者」というまなざしで見られた親は、さらに自信を失い、周囲からの援助にも拒否的になり、ますます孤立感を深めていないだろうか。私たちは「虐待」という言葉を投げ掛けることで、問題とされる家族に対する自らの差別感を助長していないだろうか。支援を必要とする家庭で起っている現象を「虐待」という言葉で片づけることで、ネグレクト（育児放棄）にも似た「支援放棄」を生み出してはいないだろうか。「子どもを手厚く育てて当然」という意識のある現代は、母親の子育てに対するプレッシャーは相当なものだ。そういった雰囲気の中で、昔からあった虐待が、かつてないほど問題視されている。児童虐待に詳しい、徳島大学の上野加代子教授は話す。「子育てに失敗や間違いはつきもの。親の失敗を厳しく追及するのではなく、失敗が一定の割合で生じてしまうことを前提に、それをカバーできる社会をつくること。それが私たち一人一人に求められているのではないだろうか」。

（文化部・多田さくら）
〆おわり

◆県内で子育てに関する悩みを受け付けている主な機関は次の通り。

県こども女性相談センター〈電088(622)2205〉▷こども家庭支援センターひかり〈電088(666)2211〉（午前9時—午後7時）▷徳島保健所親と子の心の相談室〈電088(602)8904〉（毎月第2水曜午後・予約制）